

平成22年度 第3回長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日 時 平成22年8月31日(火) 13:30~16:30

会 場 長野市東部浄化センター会議室

【施設視察】

- ・ 長野市東部浄化センター施設を視察

【会議】

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 会 議

前回の審議会で保留となった質問事項への回答

- ・ 事務局から別紙資料により説明

(1) 審議会議事録の取り扱いについて

資料により事務局から説明

- ・ 議事録について、次回の審議会で委員の承認を得ることとしたい。
- ・ 長野市ホームページへの公表は、議事要旨を事務局で作成し、会長の確認後に掲載することとしたい。

質疑応答等

- ・ 特に意見なし

前回審議会議事録の承認

- ・ 会長から前回(第2回)審議会議事録の承認について委員へ諮り、委員に承認された。

(2) 平成21年度決算の概要について

別紙により事務局から説明

(省略)

質疑応答等

〔委員〕

- ・ 合併に伴う一般会計繰入金の増加は、収益的収入と資本的収入のどちらが多いか。また、毎年続くものなのか。

〔事務局〕

- ・ 合併や統合により借金も引き継いでおり、償還金や利息等は交付税措置されるため、繰入金として入ってくる。下水道も合併に伴う利息等を計算して基準に

当てはめたものが繰入金となる。

〔委員〕

- ・ 企業債の借り換えについて、高い金利のものから借り換えているのか。

〔事務局〕

- ・ 利息は5%以上のものについて返せるよう国が定めている。
- ・ 借入先は、上水道については312億円借りているが、半分は財務省理財局から借入れ、地方公共団体金融機構から約105億円、その他細かいものは八十二銀行等から借入れている。下水道も同じく財務省及び地方公共団体金融機構が主である。

(3)長野市下水道中期ビジョン基本計画（案）について

資料により事務局から説明

（省略）

質疑応答等

〔委員〕

- ・ P56 財政シミュレーションで平成23年度の維持管理費が3,204百万円となっているが、平成21年度の維持管理費は2,714百万円であり、2年間で約2割も伸びている。平成16年から平成20年も4年間で水量の伸びが10%程度なのに維持管理費が20%も伸びている。職員一人当たりの効率は全国平均より上回っているが処理コストに反映されていない。

〔事務局〕

- ・ 平成21年度決算に比べて平成23年度以降の維持管理費が増加している一番の要因として、合併町村の施設や農業集落排水が上下水道局へ一元化され、維持管理費が増加している。
- ・ 全国的に見て下水道事業を公営企業でやっているところは少ない。下水道事業収入の1/3は一般会計繰入金で賄っており、一般会計の繰入金がないと成り立たない。合併町村の農業集落排水事業も下水道使用料での不足分は一般会計繰入金で対応していた。
- ・ 公営企業会計で行うと収益的収支の維持管理費が明確に表すことができる。

〔委員〕

- ・ 平成20年度統計資料（P54）を見ると、平成19年度に比べて平成20年度の電力量は減っているのに電気料金が上がっているのは何故か。

〔事務局〕

- ・ 通常は単価契約により行っているが、平成20年度はガソリン等が高く、単価契約の金額も年度途中で改定せざるを得なかった。包括外部委託についても平成20年度は年度途中で単価の増額見直しを行って、経済状況にあった支払い

をした。

〔委員〕

- ・ 契約電力が約 800 万円増加している。逆に電力量は下がっている。電力量を抑えるために発電機を回すとか、他の機械を止めるという方法はできないか。

〔事務局〕

- ・ 契約電力には基本料金と使用量に応じた料金が含まれている。平成 20 年度については、料金が上がっているので使用量が減っているが電気料は上がってしまった。

〔会長〕

- ・ 発電施設を持つということはコストがかかる。維持管理費との関係を考えていかなければならない。
- ・ 中期ビジョンの原案について事務局と打ち合わせをする中で、維持管理費については施設の更新期間を延ばすとか優先順位をつけるとかにより、当初案から相当額削ったものを審議会へ提出している。

〔委員〕

- ・ 長野市の年齢構成を見ると 1/4 が高齢者であり、今後、さらに高齢化率が上がっていく中で収入も減っていくということを入れておいた方がいい。

〔委員〕

- ・ 下水道が敷設されてから 3 年間の間に接続する方は何%くらいいるか

〔事務局〕

- ・ 公共下水道については、3 年経過で約 94%が接続する。

〔委員〕

- ・ 平成 25 年度を境に下水道の新設が減るということは、その 3 年後からは新規に接続する人が少なくなる。また、水道使用量が激減する中で下水道使用料収入が、ほぼ現状維持されるという仮定はどのように考えているか

〔事務局〕

- ・ 下水道使用料収入のシミュレーションは、平成 30 年以降の新規接続がなくなるということや人口減少・水道使用量の減も加味して推計している。

〔委員〕

- ・ この程度の下がり正しいという試算なのか。

〔事務局〕

- ・ 長野市の水道給水エリアと下水道区域が違う。現在、下水道を建設している地域は主に県水エリアである。人口も市営水道エリアから県水エリアへ長野市内で移動する人が多いというデータもあり、市の水道使用量の減少率ほど下水道使用量の減少はないと推計している。
- ・ P57 表 23 の平成 30 年の留保資金残高をみるとマイナスになっている。一般の

会社で言うと倒産ということ。現在の状態でいくと平成 30 年にはこうなるという予測であり、また、短期的に下水道を建設していることから平成 30 年～31 年には借金の返済のピークになりマイナスになってしまう。こうなる前に経費抑制の企業努力、下水道使用料の見直しなどを行う必要がある。

〔委員〕

- ・ 平成 30 年～32 年のマイナスの改善策が P59 に書いてあるが、3 行しかない。現段階で長野市としてアイデアがないということか。

〔事務局〕

- ・ 非常に難しいところで、今後の検討課題として捉えている。

〔委員〕

- ・ P56 の財政予測の中で平成 30 年度以降は管路延長が伸びなくなるが、維持管理費が減少していくのはなぜか。最低限の維持管理費に落としているのに、さらに下がることが理解できない。

〔事務局〕

- ・ 汚水処理量の減少を想定している。

〔委員〕

- ・ これまで水は大切なものということから節水教育を行っているが、上水道の使用量を上げないと下水道使用料も改定せざるを得ないというシナリオなのか。そうすると市民に対する節水教育を見直さざるを得ないと思う。
- ・ 長野市内で市営水道と県営水道のエリアがあるのは何故か。今後、規模を拡大していかないと今の料金では難しいということであれば、県営水道を市へ移管する必要があるのではないか。

〔事務局〕

- ・ 下水道使用料の元は上水道使用量で算出しており、上水道の使用量が減れば下水道使用料も減少する。
- ・ 下水道の敷設費用は上水道に比べて高い。それを全て使用料で賄うことは難しく、主に借金により賄っており利息も大きい。また、施設も多くなり、減価償却費も大きくなる。本来なら使用料で賄いたいところだが、一般会計繰入金に頼らざるを得ない。公営企業の原則は独立採算であり、利息や減価償却費などの資本費を下水道使用料で賄えるように資本費算入率を高めていく必要があり、節水により減収する中でこれらの費用も捻出していかなければならない。
- ・ 県営水道のエリアは、昭和 41 年に合併した市町村であり、合併前に長野県企業局が水道を敷設した地域である。県企業局では、県営水道事業を関係市町への事業移管するため、検討会を設置し検討を進めている。

〔委員〕

- ・ 施設を視察して、見えない部分でお金がかかっていると感じた。P21 汚泥の工

エネルギーの活用や汚泥に含まれる窒素・リン等の資源を分離・回収していないとあるが、費用対効果から実施していないのか、他に理由があるのか。

〔事務局〕

- ・ 汚泥は濃縮・脱水・焼却するとガスが出ない。将来的には汚泥焼却を減らして、ガスを回収する施設を流域下水道と協調しながら実施する方向で検討中である。実際にアクアパル千曲では汚泥からガスを取り出して有効利用する仕組みになっている。

〔会長〕

- ・ 財政シミュレーション上、平成 30 年度には赤字になる。抜本的な解決策を考えなければならない。
- ・ 審議会として、中期ビジョンで提起できることは、現時点の制約条件の中でどのような提言をするか。例えば、施設の統廃合とか、100%下水道整備をする必要があるのかなど、現実を踏まえて、抜本的なところまで踏み込んでいく必要があり、手を打つ必要があるものは早いうちにやる必要がある。
- ・ 今後、厳しい状況になるということを理解していただいた上で、次回、審議会でのどのような提言をしていくかを検討していただきたい。

(4)その他

次回、審議会の予定について事務局から説明

〔委員〕

- ・ 審議時間が短い。もっと延ばしてもらいたい。

〔会長〕

- ・ 時間や開催頻度も含めて事務局と相談させていただきたい。

(終了時間 16:30)